



令和6年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第3四半期の業績(令和6年1月1日～令和6年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期第3四半期	754	157.7	32		31		44	
5年12月期第3四半期	478	3.0	3		2		73	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期第3四半期	1.85	1.85
5年12月期第3四半期	3.14	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
6年12月期第3四半期	1,425		1,128		78.2	
5年12月期	1,199		1,104		91.4	

(参考)自己資本 6年12月期第3四半期 1,117百万円 5年12月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
6年12月期		0.00			
6年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年12月期の業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	201.2	88		88		45		1.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年12月期3Q	24,292,132 株	5年12月期	24,292,132 株
期末自己株式数	6年12月期3Q	85,437 株	5年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年12月期3Q	24,205,695 株	5年12月期3Q	23,427,528 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	6
（会計方針の変更）	6
（会計上の見積りの変更）	6
（四半期貸借対照表に関する注記）	6
（四半期損益計算書に関する注記）	6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	6
（セグメント情報等の注記）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、持ち直しの動きがみられます。特に個人消費は5四半期ぶりに増加し自動車生産・出荷再開の影響を除いても底打ちしております。金融市場に不安定な動きがみられるものの、景気の先行きは、内需主導で緩やかな回復傾向にあります。企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に、拡大傾向が継続しております。

このような環境のもと、ITコンサルティング事業に関しまして、各企業は現在、未来の環境に合わせるための基幹システム再構築や様々な対抗策を講じることの先行投資等を行い、より競争力を高めるために一層の企業価値向上を目指していくとみられております。DXやAI、テレワークの推進によりクラウドERPの需要の拡大は継続しております。本業においては既存顧客からの受注が予測より上回り、新規顧客は過去最大の大型案件を受注しました。他に新規事業としてデジタルサイネージ事業、BPO事業も確実に売上増加しております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の売上高は、754,541千円(前年同期比157.7%)となりました。営業利益は32,672千円(前年同期は営業損失3,443千円)、経常利益は31,690千円(前年同期は経常損失2,797千円)、四半期純利益は44,870千円(前年同期は四半期損失73,673千円)となりました。当中間会計期間において、売上高につきましては、ITコンサルティング事業、BPO事業、デジタルサイネージ事業ともに順調に推移し、期初の計画値を大きく上回ることができました。また、利益につきましても、利益率を意識した経営を進めてきたことが功を奏し、近年の課題でもあるリソース不足による外注比率の高まり等はあるながら利益計上することができました。なお、第4四半期の受注状況は堅調でありますので、着地予想に向け順調に推移するものと考えております。

当第3四半期累計期間の案件獲得状況においては、ITコンサルティング事業においては、NetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsの追加改修およびシステム統合に関連する大型案件等は順調に推移しておりますので、引き続きクライアントのニーズに的確に対応していく所存であります。また、デジタルサイネージ事業においては、引き続き各企業に対し、広告の意義を浸透させ、ニーズを捉えた提案活動を行ってまいります。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

ITコンサルティング事業の売上高は627,609千円、営業利益は88,712千円、デジタルサイネージ事業の売上高は126,932千円、営業利益は120,983千円となりました。なお、前事業年末より、「ITコンサルティング事業」の単一セグメントから、「ITコンサルティング事業」、「デジタルサイネージ事業」の2区分に変更したため、前年同期比較は行っておりません。

[ITコンサルティング事業]

① 既存事業領域 (業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsに関しては既存顧客の大規模な改修が引き続き数件あり、また運用保守が継続し人材不足によるコンサル費高騰を理由に単価UPも行い安定したストックビジネスの位置づけになっております。2月に開始した3社統合の大型プロジェクトも規模は当初より大きくなり順調にスケジュール通り実施されております。またバージョンアップ等の案件は3件あり提案済みでいずれも年内スタート予定です。NetSuiteに関しては、引き続き新規提案依頼がORACLE社、IBM社から順調にきており提案活動は実施しております。その中で今年度は新規大型案件は2件受注し1件は4月にスタートし9月に1件スタートしました。9月にスタートした案件は過去一番の大型案件です。JD Edwards及びNetSuiteの売上は昨対比20%増加、利益は30%増加しております。本年度以降につきましては、既存顧客中心にAI絡めた提案を実施する予定です。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加しておりますのでコンサルタント1名を8月に採用致しました。プロジェクト参画条件の資格を今年度中にすべて取得予定です。

② 自動化・効率化コンサルティング領域 (RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加していると思いますが、需要が拡大している既存事業領域でのコンサルタント稼働を優先させていることで提案ができておりません。特にAI需要が多いため優秀な技術者を採用を決定しました。今年度中に担当部門を立ち上げる準備を進めております。

③ M&A及び新規事業領域

当社の本業でありますIT分野においてシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉

を継続して進めており来期できるだけ早めに締結できるよう動いております。新規事業領域においては、EV事業は日本における急速充電器のテストを終え、CHAdeMO申請を実施致しました。日本のEV環境の変化によりターゲットを需要の多い重機関係と蓄電池に変更し事業者への販売活動を開始しております。また、BPO事業会社と提携協業しBPOプロジェクトを第2四半期よりスタートしており継続中です。

④ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成を実施中(今期4名採用)
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善(運用保守値上げ)
4. IT関連の物販を実施準備中
5. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
6. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
7. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
8. 非IT事業領域への検討及び実施中
9. 株主還元策の充実
10. IR,PRの強化

[デジタルサイネージ事業]

台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。看板設置は都内2か所設置済。今期中に更に数か所設置予定。アドトラック自体の販売をスタートし4台売却決定しました。

アドトラックによる広告提案に合わせ、需要の高い中古トラックの売買も継続実施中。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ226,669千円増加し、1,425,873千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、121,272千円増加し、1,043,560千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、105,398千円増加し、382,313千円となりました。これは主に車両運搬具の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、202,192千円増加し、297,070千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、99,650千円増加し、170,578千円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、102,543千円増加し、126,492千円となりました。これは長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて24,476千円増加し、1,128,802千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績については、令和5年9月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,583	78,624
売掛金	147,438	313,246
商品	—	215,375
仕掛品	3,216	32,272
前払費用	4,911	35,543
未収入金	—	300,470
未収還付法人税等	—	4,770
その他	37,058	65,135
貸倒引当金	△918	△1,879
流動資産合計	922,288	1,043,560
固定資産		
有形固定資産	248,785	354,530
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	18,459	15,953
関係会社株式	0	0
その他	9,670	11,830
投資その他の資産合計	28,130	27,783
固定資産合計	276,915	382,313
資産合計	1,199,204	1,425,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,219	61,963
1年内返済予定の長期借入金	—	36,672
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	3,136	—
未払消費税等	—	—
賞与引当金	—	6,027
その他	35,572	45,915
流動負債合計	70,928	170,578
固定負債		
長期借入金	—	101,104
退職給付引当金	23,949	25,388
固定負債合計	23,949	126,492
負債合計	94,878	297,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,458	95,000
資本剰余金	733,426	1,008,149
利益剰余金	△263,735	44,870
自己株式	△29	△21,025
株主資本合計	1,103,120	1,126,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,837	△9,343
評価・換算差額等合計	△6,837	△9,343
新株予約権	8,042	11,152
純資産合計	1,104,326	1,128,803
負債純資産合計	1,199,204	1,425,873

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	478,134	754,541
売上原価	370,754	544,845
売上総利益	107,380	209,695
販売費及び一般管理費	110,823	177,023
営業利益又は営業損失(△)	△3,443	32,672
営業外収益		
受取利息	526	46
その他	118	100
営業外収益合計	645	146
営業外費用		
支払利息	—	921
その他	—	206
営業外費用合計	—	1,127
経常利益又は経常損失(△)	△2,797	31,690
特別利益		
投資有価証券売却益	6,378	—
固定資産売却益	—	13,516
特別利益合計	6,378	13,516
特別損失		
関係会社株式評価損	19,999	—
投資有価証券評価損	56,249	—
特別損失合計	76,249	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△72,669	45,207
法人税、住民税及び事業税	1,020	337
法人税等還付税額	△15	—
法人税等合計	1,004	337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,673	44,870

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年3月28日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的とする減資について決議し、当該決議について、令和6年5月1日に効力が発生しております。この結果、中間会計期間において、資本金が538,458千円減少、資本剰余金が274,722千円および利益剰余金が263,735千円増加し、中間会計期間において資本金が95,000千円、資本剰余金が1,008,149千円、利益剰余金が17,570千円となりました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
役員報酬	14,070千円	32,620千円
給与手当	8,560	10,822
賞与引当金繰入額	633	2,791
貸倒引当金繰入額	8	961
支払手数料	22,736	67,043

※2 関係会社評価損

当社が保有する関係会社株式（非上場株式1銘柄）について、取得価額に比べて実質価額が著しく下落したため、減損処理による関係会社株式評価損を19,999千円計上しております。

※3 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）について、取得価額に比べて実質価額が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券株式評価損を56,249千円計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
減価償却費	580千円	10,366千円

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	I T コンサル ティング事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,609	126,932	754,541	-	754,541
計	627,609	126,932	754,541	-	415,900
セグメント利益又は損 失(△)	88,712	120,983	209,695	△177,023	32,672

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,023千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「I T コンサルティング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、デジタルサイネージ事業を開始したことから、前事業年度よりセグメント情報を開示しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報を当中間会計期間の区分方法により作成した情報については、デジタルサイネージ事業を前第4四半期会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

また、当中間会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「I T コンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。